

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分 コード	会計 01	款 04	項 01	目 01	細目 239	細々目 03
	事業名	0347-1		狂犬病予防経費								
	基本施策	14	感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	所属	100100	人権生活環境部市民生活課	連絡先(記入者) 服部 禎亮 22 - 9638					

概要	事業概要	年1回(4月)、狂犬病予防集合注射を市内各地を巡回し実施しているほか、市内及び市外の獣医師に生涯登録と狂犬病予防注射済票発行業務を委託している。また、飼い主に対し、広報等により生涯登録及び予防注射接種の啓発をしている。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	狂犬病予防法			審議会・委員会等			平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	市内の犬飼養者及びその付近住民			※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値			
	成果(どうする)	犬の飼養者に対し、生涯登録及び狂犬病予防注射の実施を啓発し、狂犬病の発生と拡大を防止する。											
H24 実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> 三重県獣医師会へ狂犬病予防集合注射を委託し巡回開催を実施 獣医師への生涯登録及び狂犬病予防注射済票発行業務の委託 広報誌等による生涯登録及び予防注射接種の啓発 												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
活動指標	集合注射実施箇所数	箇所	目標	105.0	目標	105.0	106.0	106.0	4月に上野及び支所管内地区市民センター前等で実施
			実績	105.0	実績	105.0			
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	目標	75.0	目標	75.0	75.0	75.0	
			実績	68.0	実績	68.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料	2,792	2,618	2,304	2,304	2,304	2,304	2,304	畜犬登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他	1,760	1,569	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590	狂犬病予防注射代金
	合計(A)	4,552	4,187	3,894	3,894	3,894	3,894	3,894	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	需用費	608	390	854	854	854	854	854	H24決算 ・狂犬病予防注射実施委託料 2,650円×1,430件=3,789,500円
	役務費	195	192	378	378	378	378	378	
	委託料	4,451	4,037	5,038	5,038	5,038	5,038	5,038	
	その他事務経費								
		小計(B)	5,254	4,619	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
人件費	正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
		人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
	小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	合計(D=(B+C))	10,936	10,396	12,047	12,047	12,047	12,047	12,047	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	6,384	6,209	8,153	8,153	8,153	8,153	8,153	
	※前年度比	—	△175	1,944	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業														
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄				効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		狂犬病の再発につながる考えられる。			やや遅れ		飼い犬の登録を促進するとともに、登録している犬に予防注射を受けさせるよう広報等を通じ啓発を行う。									
	関与の妥当性					協働の状況など										
	実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)		<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)		<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)		※委託内容及び委託先の存在		狂犬病予防集合注射を三重県獣医師会伊賀支部へ委託。登録手続等業務を伊賀・名張市内動物病院へ委託。				
	昨年度記載した改善策	犬の登録管理や狂犬病予防注射を受けさせる義務を飼い主に認識してもらうため、広報紙などにより啓発を行う。狂犬病を受けさせない飼い主に対して接種を督促する。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。				狂犬病予防集合注射に関する広報にあわせ、生涯登録及び鑑札・注射済票の装着の呼びかけを行った。				
	現時点における課題及び課題に対する改善策	狂犬病予防注射の接種率を向上させるため、飼い主に義務を認識してもらう広報啓発活動を継続的に行う。														
今後の方向性	担当課長氏名	方向性		理由												
	大橋久和	現状維持		犬の登録や狂犬病予防注射は法令で義務付けられているため、継続して啓発を行っていく必要がある。												

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分 コード	会計 01	款 04	項 01	目 01	細目 239	細々目 03
	事業名	0347-2										
	基本施策	14	感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	所属	100100	人権生活環境部市民生活課	連絡先(記入者) 服部 禎亮 22 - 9638					

概要	事業概要	不妊手術又は避妊手術を受けた登録済みの犬及び猫の飼養者に対し経費の一部を助成する。						事業期間								
								平成	16	年度	～	平成	年度			
	根拠法令・要綱等	犬及び猫の不妊手術費等助成金交付要綱				審議会・委員会等										
	補助金支出	<input type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 犬及び猫の不妊手術費等助成金交付要綱						分掌事務番号							
	対象(誰を、何を)	市内の犬飼養者及びその付近住民				※ 対象 件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	犬猫の適正な飼育の推進することに繋がり、飼育困難により放棄されることで発生する野良犬、野良猫が抑制できる。															
H24 実施 内容	不妊手術又は避妊手術を受けた登録済みの犬及び猫の飼養者に対し経費の一部を助成する。 犬:1頭に対して、4,000円 猫:1匹に対して、3,000円															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	犬及び猫の不妊(去勢)手術 助成申請件数	件	目標 400.0	実績 396.0	目標 400.0	実績 449.0	400.0	400.0	
	成果指標	犬及び猫の不妊(去勢)手術 に助成した件数	件	目標 400.0	実績 396.0	目標 400.0	実績 449.0	400.0	400.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	負担金、補助及び交付金	1,287	1,452	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	H24決算 ・4,000円×犬105頭+3,000円×猫344匹 =1,452,000円
			小計(B)	1,287	1,452	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費			正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155
臨時・嘱託・ 再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	人		
人件費	人件費										
小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155			
合計(D=(B+C))	2,423	2,607	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	2,423	2,607	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455		
	※前年度比	—	184	△152	0	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額											

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
飼育困難により放棄される野良犬、野良猫の増加が懸念される。	やや遅れ	犬・猫を飼養している住民に対して、不必要な繁殖防止を目的とした本補助制度の活用を広報等により啓発を行う。	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度 記載した 改善策	広報紙などを活用した情報提供や啓発を行うとともに犬の登録時や予防注射時などの機会を捉えて、啓発を行う。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 適正飼育のための制度利用の啓発を随時行った。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	飼い主のモラル向上のため、制度活用の呼びかけ等の啓発が必要である。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	大橋久和	現状維持	適正飼育促進のため有効な制度であると考えられるが、飼い主の責任で行わなければならないことであるため、意識向上のための啓発を行うとともに、今後、本事業の存廃を検討する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0378	感染症予防業務経費					01	04	01	02	253	01
	事業名	基本施策	14	感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	所属	100200	人権生活環境部環境政策課		連絡先(記入者) 服部 寿一 20 - 9105			

概要	事業概要	自治会による生活排水路(溝)清掃時に衛生害虫防除を行なうために、噴霧器の貸し出し及び防除薬品を提供する。						事業期間							
								平成	18	年度	～	平成	年度		
	根拠法令・要綱等							審議会・委員会等							
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				8		
	対象(誰を、何を)	市民						※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
								件数	14	12	15	15			
成果(どうする)	生活排水路からの感染症を予防する。														
H24実施内容	市内(旧上野市街地)の自主的な衛生管理のため、自治会(9団体)に消毒用薬剤64本の支給と、6台の消毒用噴霧器の貸し出し(3団体)を行なった。														

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明					
			H23		H24		H25	H26						
	活動指標	消毒用薬品の提供と消毒用器具の貸し出し	件	目標	15.0	実績	14.0	目標	15.0	実績	12.0	15.0	15.0	生活排水路の衛生管理を実施する自治会
	成果指標	生活排水路からの感染症患者数	人	目標	0.0	実績	0.0	目標	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	生活排水路からの感染症予防対策の効果が把握できるため

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費	68	86	108	111	113	113	113	113	ダイアジノン乳剤1,020円*消費税*本数
	消耗品費									
	その他事務経費									
	小計(B)	68	86	108	111	113	113	113	113	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	人件費	568	578	578	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数								
	人件費									
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	636	664	686	689	691	691	691	691	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	636	664	686	689	691	691	691	691	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	28	22	3	2	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	5. 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
自治会の自主的な取り組みにより、病虫害の発生抑制に努めており、廃止した場合は行政が生活排水対策を行なうことになる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	平成24年度以降も雨季時から8月下旬にかけて、害虫が発生しないよう当該地区へ感染症予防の啓発指導を行なう。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 生活排水の整っていない旧上野市街地を対象に衛生管理のため、消毒液の提供及び散布器具の貸し出しを実施した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	生活排水処理施設の早急な整備及び合併浄化槽の普及。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部 寿一	現状維持	生活排水設備の整備及び合併浄化槽の設置が進めば廃止とするが、目途が立っていない。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0379	感染症予防業務経費					01	04	01	02	253	01
	事業名	基本施策	14	感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	所属	130900	健康福祉部健康推進課	連絡先(記入者) 太田 友美 22 - 9653				

概要	事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の規定に基づき、定期的に結核健康診断を実施する機会を提供することと結核の早期発見・早期治療につなげるため結核健診費用の一部または全額を公費負担で実施するほか、インフルエンザの大流行や災害による感染症発生に備え必要な薬品を備蓄する。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			審議会・委員会等			平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号	5	6			
	対象(誰を、何を)	○結核健診は65歳以上の市民 ○インフルエンザ用薬品の備蓄(タミフル・リレンザ)は全市民 ○災害による感染症予防対策用品の購入については全市民			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値			
	成果(どうする)	結核患者は減少傾向にあるものの、いまだに年間全国で約24,000人の新規患者が発生している。このため結核の流行蔓延を抑制する健診機会を提供する。またインフルエンザのパンデミックによる薬品不足に対処するため薬品を備蓄し確保を図る。											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	結核健診機会の提供	箇所	目標 171 実績 171	目標 171 実績 171	175	175		
成果指標	結核健診受診者数	人	目標 4,200 実績 4,181	目標 4,200 実績 4,196	4,210	4,230			

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。																					
	項目	H23決算額								H24決算額		H25当初額		H26計画額		H27計画額		H28計画額		H29計画額		特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		使用料・手数料	国費(補助率)	県費(補助率)	地方債	その他	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[収入]	国費(補助率)																				
		県費(補助率)																				
		地方債																				
		その他																				
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
		[支出]	消耗品費		84	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102
	印刷製本費	85	85	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88	○インフルエンザ用備蓄薬品は、使用期限を考慮して計上
医薬材料費		954	1,061	30	30	1,207	30	30	1,207	30	30	1,207	30	30	1,207	30	30	1,207	30	30	○災害による感染症拡大防止のための消毒用噴霧器の年次購入を予定	
検診業務等委託料	3,115	4,406	4,305	4,457	4,566	4,589	4,612	4,612	4,589	4,612	4,612	4,589	4,612	4,612	4,589	4,612	4,612	4,589	4,612	4,612	○消費税H26に8.0%、H27に10.0%を考慮して積算	
機械器具購入費		96		96	96	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
その他事務経費																						
小計(B)	3,200	5,625	5,556	4,773	4,882	6,086	4,932	4,932	6,086	4,932	4,932	6,086	4,932	4,932	6,086	4,932	4,932	6,086	4,932	4,932	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	
	人件費	568	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数																				
	人件費																					
小計(C)	568	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622		
合計(D=(B+C))	3,768	10,247	10,178	9,395	9,504	10,708	9,554	9,554	10,708	9,554	9,554	10,708	9,554	9,554	10,708	9,554	9,554	10,708	9,554	9,554	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,768	10,247	10,178	9,395	9,504	10,708	9,554	9,554	10,708	9,554	9,554	10,708	9,554	9,554	10,708	9,554	9,554	10,708	9,554	9,554	
	(うち繰越金)																					
	※前年度比	—	6,478	△ 69	△ 783	109	1,204	△ 1,154	△ 1,154	1,204	△ 1,154	△ 1,154	1,204	△ 1,154	△ 1,154	1,204	△ 1,154	△ 1,154	1,204	△ 1,154	△ 1,154	
対象者あたり一般財源充当額	0.142	0.383	0.377	0.345	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
罹患率は減少傾向にあるとはいえ、まだまだ結核は、最大の感染症である。集団発生、二次感染者の発生を防ぐためにも、早期発見、早期治療が必要である。	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	受診率向上と健診機会の拡大のため市内200箇所以上を健診車で巡回しているが、場所により受診者が少なく健診場所の見直しが必要である。		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	○委託・指定管理(公募・競争)	○負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	○委託・指定管理(非公募・随意)	○直接実施(契約・交付事務を除く)	(財)三重県健康管理事業センター
昨年度記載した改善策	本年秋頃までに、来年度に向けての巡回健診の場所選定を見直す。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。
現時点における課題及び課題に対する改善策	結核は今なお新規登録患者があり、古くて新しい疾病である。しかし市民センター等で健診車による巡回健診では受診者数の増加は大きく期待出来ない。また結核健診の受診率は、低い傾向が続いているので、受診率を向上させるため、健診の必要性を広報・周知していく必要がある。また、伊賀市の死因の上位にある肺炎・結核の疾病を理解してもらえるよう工夫した啓発を行う。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	入本 理	現状維持	平成24年度に受診率が僅かであるが下がっている。この事業の必要性は高いため、今後は受診率を向上させるよう、受診しやすい体制づくり及び広報などを充実していく。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0403 感染症予防業務経費					01	04	01	02	253	01
	基本施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	所属	553000	伊賀支所住民福祉課 健康推進係			連絡先(記入者) 川口 美香 45 - 1015				

概要	事業概要	65歳以上の市民を対象に、市内を巡回して結核健診を実施する。				事業期間			
			平成 16 年度	～	平成 年度				
根拠法令・要綱等	予防接種法、乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成要綱、感染症予防法	審議会・委員会等							
補助金支出	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> ※支出“有”の場合要綱を記入	分掌事務番号 65							
対象(誰を、何を)	◎乳幼児、学童、生徒 ◎65歳以上の市民(高齢者インフルエンザ、結核健診)	※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
		人							
成果(どうする)	結核健診や予防接種の必要性を理解し受診・接種することで、感染症の蔓延防止と個人の健康管理に役立てることができる。								
H24実施内容	◎定期予防接種 乳幼児:ポリオ・BCG・DPT・MR・日本脳炎 高齢者:インフルエンザ 実施方法:医療機関委託による個別接種 個人負担額:乳幼児、学童についてはなし。高齢者インフルエンザは、1,200円。(ただし生活保護世帯については無料) ◎乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成:就学前の乳幼児 ◎ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんワクチン接種費用全額助成、高齢者肺炎球菌接種費用一部(3,000円)助成 ◎結核健診 実施方法:検診車による集団検診(集会所等23ヶ所を巡回) 周知方法:受診票つきのチラシを各戸(伊賀支所管内)に配布								

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
活動指標	結核健診実施箇所数	箇所	目標	23.0	目標	23.0	23.0	23.0
			実績	23.0	実績	23.0		
成果指標	結核健診受診率	%	目標	50.0	目標	50.0	50.0	50.0
			実績	41.1	実績	49.7		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	印刷製本費	24	24	28	28	30	30	30	結核健診受診票9円×3100枚	
	その他事務経費									
	小計(B)	24	24	28	28	30	30	30		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費									
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		0.1人
	人件費	568	578	578	578	578	578	578		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費									
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578		
	合計(D=(B+C))	592	602	606	606	608	608	608	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	592	602	606	606	608	608	608		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	10	4	0	2	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
受診・接種をする機会がなくなると、感染症の蔓延につながる恐れがある。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	予防接種:市内医療機関委託 結核健診:三重県健康管理事業センター委託
昨年度記載した改善策	健診や保健事業実施時に、予防接種の啓発を行っていく。未接種者への健診実施時に接種の勧奨を徹底する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 健診時の接種勧奨は徹底して実施した。保健事業実施時に、予防接種の該当となる年齢の児に接種勧奨を行い、意識付けを図った。
現時点における課題及び課題に対する改善策	予防接種の種類が増加したため、接種の副反応やスケジュール調整等に不安を感じている保護者が増えている。乳児全戸訪問事業時に、予防接種の必要性やスケジュールについて説明し、保護者の不安軽減を図る。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中村 崇	現状維持	健診や保健事業の実施時に感染症の予防や対応方法について啓発を行うとともに、対象者には予防接種の勧奨を行う。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0405	感染症予防業務経費					01	04	01	02	253	01
	事業名	0405	感染症予防業務経費	所属	603000	島ヶ原支所住民福祉課 健康福祉係	連絡先(記入者) 北寺 美雪 59 - 2163					
基本施策	14	感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する										

概要	事業概要	65歳以上の市民を対象に、結核巡回健診を実施する。				事業期間									
						平成	16	年度	～	平成	年度				
	根拠法令・要綱等	予防接種法、感染症予防法			審議会・委員会等										
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号									
	対象(誰を、何を)	65歳以上の市民			※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	結核健診を受診することで、早期発見・早期治療を促すだけでなく、感染症の蔓延予防と個人の健康管理に役立つ														
H24実施内容	「結核健診」: 健診車による集団健診														

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
	活動指標			目標	実績			
成果指標	結核健診受診者数	人	目標	380.0	目標	370.0	360.0	360.0
			実績	362.0	実績	337.0		

	項目	単位	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。						特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	印刷製本費	12	12	12	12	12	12	12	H24年度より乳幼児インフルエンザ予防接種助成金は受領委任払い本庁予算となる。
	消耗品費	3	3	3	3	3	3	3	
	乳幼児インフルエンザ予防接種助成金	120							
	その他事務経費								
	小計(B)	135	15	15	15	15	15	15	
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
		人件費	568	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	703	593	593	593	593	593	593	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	703	593	593	593	593	593	593	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	△111	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
結核は、感染力が強く、ひとたび感染すれば、集団発生を引き起こす。これを防ぐためにも早期発見早期治療の機会として結核健診は有効である。	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	各支所で同じ事業を行っているが、契約等は本庁で行っているため、予算も本庁で計上したほうが効率が良いと思われる。		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	三重県健康管理事業センター
昨年度記載した改善策	毎年広報等を通じ、定期予防接種の接種勧奨を適切に行い、接種率が低下しないように努める。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 各種相談事業や訪問の際に接種についての勧奨を行った。また、結核健診については、住民自治協議会を通じ受診の勧奨を行った。
現時点における課題及び課題に対する改善策	結核健診の受診者数は年々下がってきている。今後受診者数を向上させるために健診の必要性を周知していく必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	増永 由美	現状維持	予防接種や結核予防の啓発により感染症疾患の蔓延予防を防ぐことができる。引き続き定期予防接種の啓発や結核巡回健診を実施していくため現状維持とする。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 04	項 01	目 02	細目 253	細々目 01
	事業名	0407										
	基本施策	14	感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	所属	653000	阿山支所住民福祉課 健康推進係	連絡先(記入者) 山田 順恵 43 - 0332					

概要	事業概要	65歳以上の市民を対象に、市内を巡回して結核健診を実施する。				事業期間						
						平成	16	年度	～	平成	年度	
	根拠法令・要綱等	予防接種法、乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成要綱、感染症予防法				審議会・委員会等						
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	◎乳幼児、学童、生徒 ◎65歳以上の市民(高齢者インフルエンザ、結核健診)				※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
			人	694	714	750	750					
成果(どうする)	結核健診を受診することで、早期発見・早期治療だけでなく、感染症の蔓延防止と個人の健康管理に役立てることができる。											
H24 実施 内容	◎定期予防接種 乳幼児:ポリオ・BCG・DPT・MR・日本脳炎 高齢者:インフルエンザ 実施方法:医療機関委託による個別接種 個人負担額:乳幼児、学童についてはなし。高齢者インフルエンザは、1,200円。(ただし生活保護世帯については無料) ◎乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成:就学前の乳幼児 ◎ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんワクチン接種費用全額助成、高齢者肺炎球菌接種費用一部(3,000円)助成 ◎結核健診 実施方法:検診車による集団検診(集会所等23ヶ所を巡回) 周知方法:受診票つきのチラシを各戸(伊賀支所管内)に配布											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標									
成果指標	MR接種率	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0	
			実績		実績				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	印刷製本費	20	19	20	20	20	20	20	
		消耗品費	6	7	7	7	7	7	7	
		通信運搬費	5	5	5	5	5	5	5	
		その他事務経費								
小計(B)		31	31	32	32	32	32	32	32	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費										
正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
人件費	568	578	578	578	578	578	578	578		
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
人件費										
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578		
合計(D=(B+C))	599	609	610	610	610	610	610	610	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	599	609	610	610	610	610	610	610	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	10	1	0	0	0	0	0	
対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	接種をする機会がなくなると、感染症の蔓延につながる恐れがある。	(概ね)	順調	
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度 記載した 改善策	健診や保健事業実施時に、予防接種の啓発を行っていく。未接種者への健診実施時に接種の勧奨を徹底する。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 健診時の接種勧奨は徹底して実施した。保健事業実施時に、予防接種の該当となる年齢の児に接種勧奨を行い、意識付けを図った。
	現時点における課題 及び 課題に対する改善策	予防接種の種類が増加したため、接種の副反応やスケジュール調整等に不安を感じている保護者が増えている。乳児全戸訪問事業時に、予防接種の必要性やスケジュールについて説明し、保護者の不安軽減を図る。		
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
		中井 日出男	現状維持	結核健診を受診することで、早期に発見し早期に治療できる。また、感染症等の流行・拡大を防ぎ、市民の健康管理に役立てることができる。今後も継続して事業を展開していくことが重要であるため。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0409	感染症予防業務経費					01	04	01	02	253	01
	14	感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	所属		703000	大山田支所住民福祉課	連絡先(記入者) 平尾 文子 47 - 1151					

概要	事業概要	結核レントゲン健診の実施し、結核の早期発見・早期治療と蔓延を防止する。				事業期間					
						平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	感染症予防法		審議会・委員会等							
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号		65		
	対象(誰を、何を)	65歳以上住民		※ <input type="checkbox"/> 対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
				人	603	580	600	600			
成果(どうする)	結核を早期に発見し、早期治療、蔓延防止をする										
H24実施内容	結核レントゲン健診 65歳以上住民を対象に大山田支所管内24箇所(3日間)を検診車で巡回した。										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	開催回(場所)数	回	目標	24.0	目標	24.0	24.0	24.0	
				実績	24.0	実績	24.0			
成果指標	結核健診受診者延人数	人	目標	600.0	目標	600.0	600.0	600.0		
			実績	603.0	実績	580.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									特記事項記入欄(積算基礎等)
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	
[支出]	負担金、補助金	323								特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	その他事務経費	106	15	18	18	18	18	18	18	
	小計(B)	429	15	18	18	18	18	18	18	
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	人件費	568	578	578	578	578	578	578	578	
[収支]	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費									
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	997	593	596	596	596	596	596	596	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
	一般財源充当額(D-A)	997	593	596	596	596	596	596	596	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△405	3	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
		罹患率は減少傾向にあるとはいえ、まだまだ結核は、最大の感染症である。集団発生、二次感染患者の発生を防ぐためにも、早期発見、早期治療が必要	(概ね)順調	
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	赤ちゃん訪問、健診、乳幼児相談等の事業の際に接種について勧奨していく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
			予防接種については、訪問、健診、相談等の事業の際に接種勧奨を行った。	
現時点における課題及び課題に対する改善策	結核は今なお新規登録患者があり、古くて新しい疾病である。結核健診の受診率は、低い傾向が続いているので、受診率を向上させるため、健診の必要性を広報・周知していく必要がある。			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	久保 幸代	現状維持	結核は今も発症している疾病であり、早期発見、早期治療と蔓延防止のため、引き続き必要な事業であるため	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0411	感染症予防業務経費					01	05	01	02	275	51
	事業名	0411	感染症予防業務経費	所属	753000	青山支所 住民福祉課 青山保健センター	連絡先(記入者) 牧ノ矢 香 52 - 2280					
基本施策	14	感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する										

概要	事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の規定に基づき、定期的に結核健康診断を実施する機会を提供する。						事業期間							
								平成	16	年度	～	平成	年度		
	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				審議会・委員会等									
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				65		
	対象(誰を、何を)	○結核健診は65歳以上の市民				※□対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値			
成果(どうする)	日本では結核患者は減少傾向にあるものの、いまだに年間約24,000人の新規患者が発生している。このため結核の流行蔓延を抑制する健診機会を提供する。														
H24実施内容	○結核の早期発見・早期治療につなげるため定期的に結核健康診断を実施した。結核健診受診者数(660人)。														

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	結核健診機会の提供	箇所	27.0	27.0	27.0	27.0	28.0	28.0	25年度から巡回健診に青山保健センターを追加し未受診者を勧奨する。
成果指標	結核健診受診者数	人	700.0	697.0	700.0	660.0	700.0	700.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
		特記事項記入欄(積算基礎等)									
[収入]	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	印刷製本費	40	40	40	40	40	40	40	40		
	その他事務経費										
		小計(B)	40	40	40	40	40	40	40	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		人件費	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	
臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人	人		
	人件費										
	小計(C)	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440		
	合計(D=(B+C))	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480		
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	0	0	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額	—	—	—	—	—	—	—	—		

必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
罹患率は減少傾向にあるとはいえ、まだまだ結核は、最大の感染症である。集団発生、二次感染患者の発生を防ぐためにも、早期発見、早期治療が必要	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	受診者数向上と健診機会の拡大の為、青山地区27箇所を健診車で巡回しているが、場所により数人に満たない所もあり周知徹底を図る必要がある。		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	(財)三重県健康管理事業センター
昨年度記載した改善策	県の健康福祉部等の正しい情報を早く収集し、問い合わせ等に対応するとともに、受診者数の低下を招かないように市広報やホームページにより周知する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
			正しい情報を早く収集し、市民の問い合わせ等に対応している。受診者数の低下を招かないように市広報やホームページより周知するとともに、各事業等で周知につとめている。
現時点における課題及び課題に対する改善策	結核は今なお新規登録患者があり、古くて新しい疾病である。しかし健診車による巡回結核健診の受診者数が下がっていく傾向が続いているので、受診者数を向上させるため、健診の必要性を広報・周知していく必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	岩野 孝裕	現状維持	現状を踏まえ、結核の早期発見・早期治療により、罹患・感染を極力押さえるため、受診者数の向上と健診機会の拡大が必須である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0380	予防接種業務経費					01	04	01	02	253	51
	事業名	基本施策	14	感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	所属	130900	健康福祉部健康推進課	連絡先(記入者) 太田 友美 22 - 9653				

概要	事業概要	予防接種法の規定に基づく予防接種また予防接種法に基づかないがその接種が有効であると考えられる任意の予防接種を実施することにより、感染拡大の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防、個人の疾病の予防や重症化防止、個人の健康の保持増進を図る。そのため予防接種費用の一部または全額を公費負担で実施する。	事業期間					
	根拠法令・要綱等	予防接種法・伊賀市乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成事業実施要綱・伊賀市高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業実施要綱	審議会・委員会等					
	補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入	分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	○法定A類(0歳～20歳未満の市民) ○法定B類(65歳以上の市民) ○任意の予防接種(高齢者肺炎球菌:65歳以上の市民・インフルエンザ:未就学児)	※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	各種の病原体に対する免疫を持たない者、あるいは免疫の増強効果(ブースター効果)を目的とする者に対し予防接種を実施し、感染予防、発病防止、重症化予防、感染症のまん延を予防する。	人	43,779	43,625	43,843	44,062	

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
活動指標	65歳以上の人口	人	目標 26,000 実績 26,584	目標 26,390 実績 27,114	26,800	27,200	当該年度9月末人口
成果指標	高齢者インフルエンザ予防接種率	%	目標 58.0 実績 59.7	目標 60.0 実績 61.4		60.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)	64,208	39,800						子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時交付金(H25年度より普通交付税算入)	
	地方債									
	その他		1,540	1,490	2,440	2,477	2,513	2,549	高齢者肺炎球菌ワクチン助成事業補助金	
	合計(A)	64,208	41,340	1,490	2,440	2,477	2,513	2,549	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	事業費									
	予防接種健康被害調査委員会委員報酬			60	60	60	60	60	○定期A類(乳幼児・児童等の予防接種)については、対象人口減少率年1.0%で積算・子宮頸がん等ワクチン助成は定期A類へ	
	賠償責任保険料	190	188	188	188	188	188	188	○定期B類(高齢者インフルエンザ)については、65歳以上の高齢者接種率60%で積算(対象人口増加率年1.5%)	
	予防接種業務委託料	154,741	175,038						○乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成対象者をH26から小学生(12歳)まで拡大したとして積算(対象人口減少率年1.0%)	
	定期予防接種(一類疾病)業務委託料			97,020	203,483	205,361	203,287	201,213	○高齢者肺炎球菌ワクチン接種率を毎年8.0%で積算(対象人口増加率年1.5%)	
	定期予防接種(二類疾病)業務委託料			31,560	45,918	47,512	47,980	47,980	○消費税H26に8.0%、H27に10.0%を考慮して積算	
	乳幼児インフルエンザ予防接種業務委託料・助成金	5,610	9,105	8,100	16,353	16,503	16,337	16,170		
	高齢者肺炎球菌ワクチン接種業務委託料・助成金		4,200	4,050	6,584	6,814	6,914	7,004		
	子宮頸がん等ワクチン接種業務委託料・助成金	143,226	90,926	100,537						
	その他事務経費	1,039	1,232	1,149	1,149	1,149	1,149	1,149		
	小計(B)	304,806	280,689	242,664	273,735	277,587	275,915	273,764	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.4人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
	人件費	2,273	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
	人件費									
	小計(C)	2,273	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	合計(D=(B+C))	307,079	286,466	248,441	279,512	283,364	281,692	279,541	279,541	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	242,871	245,126	246,951	277,072	280,887	279,179	276,992	276,992	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	2,255	1,825	30,121	3,815	△1,708	△2,187		
	対象者あたり一般財源充当額	5.548	5.619	5.633	6.288	—	—	—		

必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
予防接種は、各種の病原体に対する免疫を持たない者あるいは免疫の増強効果(ブースター効果)を目的とする者に対して行われるもので、感染予防、発病防止、重症化予防、感染症のまん延予防などを目的としており、予防接種法に定める予防接種法の廃止は論外であり、任意の予防接種も感染症抑制に有効である。	(概ね)順調		問診票・接種結果の受け取りを電子媒体化を行うことにより事務効率が改善される。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	○委託・指定管理(公募・競争)	○負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	○委託・指定管理(非公募・随意)	○直接実施(契約・交付事務を除く)	伊賀医師会・名賀医師会
昨年度記載した改善策	MR・DPTなどの接種勧奨を積極的に行うことで法定予防接種率の向上を図る。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 MR・DPTの接種勧奨のため個人通知を行い接種率の向上に努めた。また比較的接種率の低い予防接種についても積極的勧奨を行う。
現時点における課題及び課題に対する改善策	未接種者を把握し、積極的な接種勧奨体制を構築していく必要がある。また定期の予防接種が義務から勧奨に変わったため、対象者が適切な時期に接種できるような環境整備がより一層必要となった。また、インフルエンザや麻しん・結核・日本脳炎など、近年の集団発生状況や副反応を踏まえ、対象者の見直しや実施について毎年のように法改正があり、情報を迅速に収集し、市民に周知する必要が生じてきている。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	入本 理	現状維持	今年度予防接種法の改正に伴い、生ポリオワクチンが不活化ポリオワクチン接種に移行されたほか、四種混合も認可された。また、25年度より子宮頸がん、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種が任意接種から定期接種となる。集団感染の抑制と疾病の発生と蔓延を防止するため、定期の予防接種の接種率向上のため広報周知活動を積極的推進するほか、任意の予防接種である乳幼児のインフルエンザ予防接種費用助成対象者の拡大を検討する。